

(イ) - ② の要件

中小企業信用保険法第5号の規定による認定申請に係る必要書類

商工政策課 (53-4361)

<認定要件>

指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比▲5%以上の中小企業者。

※最近3ヵ月・・・最大で6ヶ月前から起算して3ヵ月（例：申請月11月なら5，6，7月分の売上高でも申請可能）但し、より直近の月の売上高等が未集計の場合に適用される措置であることに注意してください。

必 要 書 類	部数
認定申請書	2
売上高計算書	1
<u>取近3か月の主たる業種の売上高と企業主体の売上高、及びその期間に対応する前年3か月間の主たる業種の売上高と企業全体の売上高がわかる書類</u> ※試算表、総勘定元帳など、売上高計算書に用いた売上高の客観的根拠となるものが必ず必要です	1
直近の確定申告書（写し） ・別表1（ブルーのもの） ・法人概況説明書（作成されていない場合もありますので確認） ※個人事業者のかたは確定申告書と付属明細書の写し	1
直近の決算報告書の（写し）・・・法人の場合	1
商業登記簿謄本（写し）・・・法人の場合 ※申請日前6ヶ月以内に発行されたもの	1
許認可を要する業種については 「当該許認可証」	1
委任状（代理人が申請にお越しいただく場合）	1

5号指定業種リストは中小企業庁のホームページよりダウンロードできます。

http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※1)

(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業種 (※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

表2 最近3ヶ月の売上高 (主たる業種)	年	月分	円
	年	月分	円
	年	月分	円
	売上高 【A】		

表2' 最近3ヶ月の売上高 (企業全体)	年	月分	円
	年	月分	円
	年	月分	円
	売上高 【A'】		

表3 最近3ヶ月の前年同期 の売上高 (主たる業種)	年	月分	円
	年	月分	円
	年	月分	円
	売上高 【B】		

表3' 最近3ヶ月の前年同期 の売上高 (企業全体)	年	月分	円
	年	月分	円
	年	月分	円
	売上高 【B'】		

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B'】 \quad \text{円} - 【A'】 \quad \text{円}}{【B'】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが確認できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を確認できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

委 任 状

私は、下記の者に中小企業信用保険法第2条第5項1号から8号の規定に基づき申請手続きを委任します。

委任される者

年 月 日

(あて先) 松 阪 市 長

住 所

氏 名

印